

# 2027年の中国

## —習近平長期政権下のチャイナビジネスを考えるための試論—

2023/3

三井物産戦略研究所  
国際情報部東アジア・中国室  
岸田英明

### Summary

- 中国の習近平政権は3期目に入り、超長期政権が可能な状況を整えた。一方で、さまざまな要因にコロナ禍の後遺症が加わったことによる「中長期の経済成長見通し悪化」という難局に直面している。
- 本稿は、3期目の任期である2027年までの中国の政治、経済、社会、技術の動向を展望する。多くの課題やリスクはあるものの、中国の総合的な国力は、中間層人口や都市人口の増加、DXや技術開発の進展、外交努力などを背景に上昇が続く。日本企業の中国ビジネスの機会の拡大と多様化も進む。
- 読者が本稿をヒントに「2027年の中国」を展望し、もしリスクよりも事業機会を高く評価するならば、まとめに記した5つの視点を踏まえて、大胆かつ冷静に中国に関わっていく姿勢が求められる。

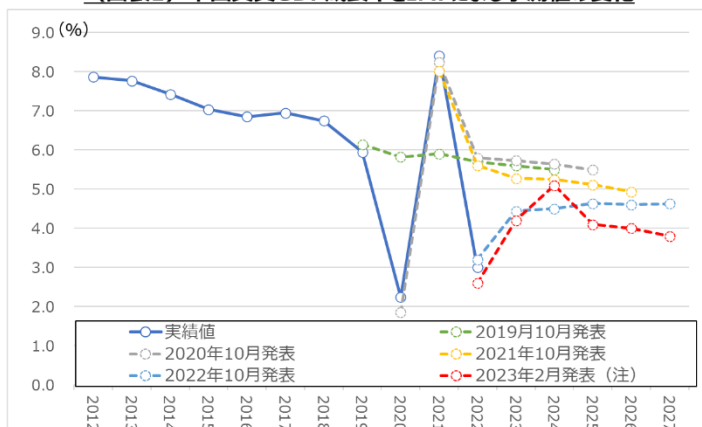
### 自信と危機感

#### 1-1. 悪化する成長見通し

第3次習近平政権が2022年10月に発足した。党総書記の任期は2027年までだが、後継者が不在で超長期政権も可能だ。習氏は2023年の「新年の辞」で、「今日の中国」は「北京冬季五輪の成功」や「空母『福建』の進水」など「夢が次々と叶う国だ」と自賛。続いて「明日の中国」について、「奮闘が奇跡を生む」、「団結が力を生む」、「希望は青年に託される」などと語った。そこには充実する国力への自信とともに、若者を中心にもっと一枚岩での努力が必要だ、という危機感がにじんでいた。

危機感の理由の一つに、中長期の成長見通しの悪化がある。最近では「米中のGDP逆転は起きない」とする予測<sup>1</sup>も出た。習氏が2020年11月に示した「2035年GDP倍増」目標も不透明感を増す。年平均4.8%の成長率が必要だが、IMFの最新の見通しはこれを下回る曲線を描いている（図表1）。

（図表1）中国実質GDP成長率とIMFによる予測値の変化



出所：IMFのデータから三井物産戦略研究所作成

注：2022年2月発表の予測値は、2月3日にリリースされた“IMF Executive Board Concludes 2022 Article IV Consultation with the People's Republic of China”から。他の予測値は各バージョンのWorld Economic Outlook Databaseから

<sup>1</sup> 日本経済研究センターが2022年12月に発表した最新の長期予測を指す（「中国GDP、米国超え困難に」）。同報告書は「2035年までに中国の名目GDPが米国を超えることは標準シナリオ（保守的な予測）でもない。2036年以降も中国は成長鈍化が続く公算が大きく、中国が米国を超えることはない」としている。ただしこの予測はゼロコロナ政策が2024年まで続くことを前提に行われており、今後予測の見直しが行われる可能性がある。

[https://www.jcer.or.jp/jcer\\_download\\_log.php?f=eyJwb3N0X2lkIjo5OTQyNCwiZmlsZV9wb3N0X2lkIjo5OTQyMX0=&post\\_id=99424&file\\_post\\_id=99421](https://www.jcer.or.jp/jcer_download_log.php?f=eyJwb3N0X2lkIjo5OTQyNCwiZmlsZV9wb3N0X2lkIjo5OTQyMX0=&post_id=99424&file_post_id=99421)

見通しの悪化は、①社会経済要因（少子化や債務増）、②政策要因（不動産融資規制やゼロコロナ政策）、③外部要因（米中摩擦等）のため。これらの要因を減じるには、長期的大局的な視野での大胆な政策対応が必要だが、容易ではない。一方で権力を強め、「任期の縛り」を解いた習氏だからこそできる、との見方も可能だ<sup>2</sup>。果たして第3次習政権下の中国は、どんな国になるだろうか。

## 1-2. 本稿の狙い

本稿は、日本企業が「これからの中国ビジネス」を検討する際のヒントを提供することを目的に、2027年までの中国の変化を展望する。「米中戦争」等の極端なシナリオは排し、政治・経済・社会・技術の各切り口からメインシナリオを検討する。適宜、図表2の年表を参照されたい。

（図表2）第3次習近平政権下の中国が迎える主なイベントと経済・社会・産業関連の動き

| 西暦    | 出来事                                  | 備考                                                                                                                       |
|-------|--------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2022年 | ・中国共産党第20回全国代表大会（10月）                | 習近平総書記の留任が決まり、第3次政権が発足。                                                                                                  |
|       | ・宇宙ステーション「天宮」の完成、運用開始（12月）           |                                                                                                                          |
|       | ・高所得国入り                              | 22年の中国の1人当たりGDPは1万2,741ドル。世界銀行の最新の基準では、1人当たりGDP1万2,695ドル超の国が高所得国と定義される。                                                  |
|       | ・大学等卒業生が初の1,000万人を突破（1,076万人）        | 2023年は1,158万人が卒業予定。以降も当面は1,000万人超で推移する。                                                                                  |
|       | ・総人口の減少が開始                           | 22年末人口は14.11億人。国連推計によると、23年にインドに抜かれ、世界第2位となる。                                                                            |
|       | ・新車販売に占めるNEV（新エネルギー車）比率が25.5%に       | 687万台のNEVを販売（うち約8割がEV）。「2025年に2割前後」という政府目標を前倒して達成。                                                                       |
| 2023年 | ・李克強首相が退任し、李強内閣が発足（3月）               |                                                                                                                          |
|       | ・国産ジェット旅客機「C919」の商用飛行が開始             | 中国商用飛機（COMAC）が製造。22年12月に初号機を中国東方航空に引き渡し済。                                                                                |
|       | ・日本を抜き、世界1位の自動車輸出国へ                  | 22年の中国の自動車輸出は311.1万台（前年比54.4%増）、日本は381.3万台（同0.1%減）。                                                                      |
|       | ・65歳以上人口比率が15%を超える                   | 21年に14.2%で高齢社会（＝65歳以上人口比率14%超）に入っている。                                                                                    |
| 2024年 | ・3隻目の空母「福建」が就役                       | 進水は22年6月。「遼寧」、「山東」に続く3隻目。「福建」は初めてカタパルト（発射装置）を装備。                                                                         |
|       | ・宇宙望遠鏡「巡天」の打ち上げと運用開始                 | 23年打ち上げの可能性も。天宮とのドッキングが可能。                                                                                               |
|       | ・米大統領選挙、台湾総統選挙                       |                                                                                                                          |
| 2025年 | ・中間層人口が5.82億人に                       | 21年12月発表の国家信息中心のレポートから。シナリオが2つあり、2021～2025年の平均GDP成長率が5%のケースでこの数字になる。2020年の中間層人口は4.92億人。                                  |
|       | ・石炭使用量がピークアウト                        | 22年時点での中国工研院予測。ただし2021年の電力不足問題以降、エネルギー安定供給の観点から石炭の重要性が見直されており、ピークアウト時期が後ろにずれる可能性もある。                                     |
|       | ・一次エネルギー消費に占める非化石エネルギー比率が20%前後に      | 「第14次5か年現代エネルギーシステム計画」における目標。21年時点で16.6%。                                                                                |
|       | ・全国統一炭素排出権取引制度の対象産業を8業種へ拡大           | 制度は発電事業者を対象に、21年7月に開始。25年に鉄鋼、建材、石化、化学、非鉄金属、製紙、航空産業へ対象を拡大。                                                                |
|       | ・ロシア-中国天然ガスパイプライン「シベリアの力」が上海まで延伸     |                                                                                                                          |
|       | ・中国の移動通信接続に占める5Gの比率が4Gを超え、56%に       | 中国通信院予測。22年時点で30.3%。                                                                                                     |
|       | ・「条件を備えた自動運転スマートカー」の一定規模での生産を実現      | 2020年発表の「スマートカーイノベーション発展戦略」に記された目標。レベル3（条件付き自動運転）を指すものと見られる。                                                             |
|       | ・燃料電池車（FCV）の保有台数が5万台に                | 22年3月発表の「水素エネルギー産業発展中長期計画（2021～2035年）」記載の目標。22年時点での保有台数は8,939台。                                                          |
|       | ・世界の製造強国の列に並ぶ                        | 15年発表の「中国製造2025」に記された目標。「25年までに…比較強い国際競争力を備えた国際企業と産業クラスターを形成し、世界の産業分業とバリューチェーンにおける地位を大きく引き上げる」。                          |
|       | ・特別ビザによる香港から英国への移民が21～25年に最大105万人に   | 中国政府の香港に対する政治的締め付けの強化を受け、英国は21年1月、海外在住英国国民旅券保持者（97年以前に生まれた香港住民が保有）向けに特別ビザの受付を開始。英政府は25年までに最大で105万人が同ビザを利用する、との見通しを示している。 |
| 2026年 | ・「第15次5か年計画（2026～2030年）」がスタート        |                                                                                                                          |
|       | ・純金融資産100万ドル超の富裕層が1,220万人に           | クレディ・スイス予測。21年（620万人）の約2倍。                                                                                               |
| 2027年 | ・人民解放軍創設100周年（8月）                    | 重要な節目に向け、人民解放軍はAIやビッグデータを活用した「智能化戦争」への対応能力強化を急いでいる。                                                                      |
|       | ・中国共産党第21回全国代表大会                     | 習近平総書記が4期目に？                                                                                                             |
|       | ・1人当たりGDPが1万5,700ドルに                 | 劉元春・上海財経大学学長の研究チームによる予測（2023年1月4日の『財新』オピニオン記事）。                                                                          |
|       | ・中国のGDPの米国に対する比率が8割を超える              | EIUによる予測（23年2月時点）。同比率は22年は72.0%で、27年に80.8%まで上昇する。                                                                        |
|       | ・国内の糖尿病患者数が1.56億人に                   | 22年6月の徳邦証券アナリストレポートから。22年の患者数は約1.4億人で世界最多。                                                                               |
|       | ・国内の再生可能エネルギー設備容量が2022～27年に1,070GW増加 | 22年12月のIEAレポート「Renewables2022」から。同期間の世界全体の増加分（2,400GW）の44.5%を占める。1,070GWのうち、9割が風力および太陽光発電。                               |
|       | ・CO <sub>2</sub> 排出ピークアウト            | 22年時点での中国工研院予測。                                                                                                          |

出所：各種資料（備考欄参照）から三井物産戦略研究所作成

<sup>2</sup> 中国の有識者からも習政権を叱咤する声が出ている。例えば、経済学者で上海財経大学学長の劉元春氏は2023年1月に「財新」誌に出した論説で「これまでも良い改革計画が沢山あったが、ゆっくり進めようとした結果、利益集団に邪魔されるなどして、空回りしてきた。『漸進式改革』のボトルネックを抜け出し、今こそ真の改革を」などと論じている。

## 続く国力の上昇

### 2-1. 政治・外交

習政権は引き続き、党および国家の「安全と発展」確保に向け、「共同富裕」や「双循環」、「自立自強」、「生態文明建設」等の政策<sup>3</sup>に注力する（図表3）。「党が一切を指導する」方針は堅持するが、強権的な指導が却って地方政府の自律性を損ね、事なかれ主義を生み、また市場の活力を削いでいる、との一部の指摘への対応から、対話と市場重視へ若干の調整は行う。

（図表3）習近平総書記が党大会報告（2022年10月）で示した2027年に向けての主な施政課題

| 新時代・新航路における中国共産党の使命と任務                                                                                                     |                                           |                                                                                          |                                                                                                             |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| これからの中国共産党の中心的な任務は、全国の各民族人民を団結させ、指導し、社会主義現代化国家を全面的に建設し、「2つ目の100年（2049年の建国100周年）」奮闘目標を達成し、中国式の現代化をもって、中華民族の偉大な復興を推進することである。 |                                           |                                                                                          |                                                                                                             |
| 主な施政課題                                                                                                                     |                                           |                                                                                          |                                                                                                             |
| 施政課題                                                                                                                       | 狙い、関連するビジョン・政策                            | 解説                                                                                       |                                                                                                             |
| 「社会主義現代化強国」建設へ                                                                                                             | 新発展モデルの構築を加速し、質の高い発展の推進に注力する              | 非効率的な投資に頼る持続不可能な成長モデルからの脱却を図る。「国内国際双循環」戦略、「製造強国」建設、「デジタル中国」、「生態文明」建設など。                  | 国有企業改革や土地・資本市場改革などが鍵に。民間テック企業を中心に市場への締め付けを強めてきた習政権の政策調整にも注目。                                                |
|                                                                                                                            | 科学と教育による興国戦略を実施し、人材育成支援を強化、現代化する          | 重要技術・製品の西側依存の脱却へ向け、科学技術人材の育成を急ぐ。「自立自強」や「人材強国」建設など。                                       | 米中ハイテクデカップリングが進み、西側先進国が対中技術流出への警戒を強める中、習政権にとっては優先度の高い取り組みとなる。                                               |
|                                                                                                                            | 全過程において人民民主を発展させ、人民が国家の主人であることを保障する       | 中国は実態としては西側的な意味での民主からは徐々に遠ざかっているが、理念的には「主権在民」の国であることを内外にアピール。                            | 制度・手続き的な意味での民主化改革は行われていないが、長期政権の盤石化に向け、一般国民や市場の政権や政策に対する評価に対しては敏感になる。                                       |
|                                                                                                                            | 全面的な法による統治を堅持し、法治中国の建設を推進する               | 法に基づく社会秩序の強化や行政効率の向上を図る。実態は西側的な「法の支配」ではなく「法を用いた統治」。                                      | ルールの透明性の一定の向上、行政手続きの人治主義（担当者のさじ加減で判断が変わる）が減るなどの利点がある一方、「法治」の名の下での恣意的な法運用により、自由な経済活動、国民生活が阻害されるリスクも。         |
|                                                                                                                            | 文化に対する自信を高め、研鑽し、社会主義文化の新たな栄光を築く           | 民族ナショナリズムの高揚を図る。「民族の偉大な復興」、「社会主義文化強国」建設など。                                               | ナショナリズムの高揚が、多様な価値観を認めない社会的な不寛容さを生んだり、政権の対外強硬化を促すリスクも。                                                       |
|                                                                                                                            | 民生福祉を増進し、人々の生活の質を高める                      | 低所得層～中間層に対する民生重視のアピール。「共同富裕」、「健康中国」、「ダイナミック・ゼロコロナ」など。                                    | いかに「共同富裕」の理念を具体的な政策に落とし込むかが注目される。また誰に改革のコストを負わせるか。不動産税等の税制や、国有企業等政府部門の改革が鍵に。                                |
|                                                                                                                            | グリーン発展を推進し、人と自然の共生を促進                     | 環境重視を内外にアピールしつつ、持続可能な発展モデルへの転換を着実に進める。「生態文明」建設、「美麗中国」、「2060年カーボンニュートラル」など。               | 足元の景気動向やエネルギー需給の状況次第で適宜調整が入るが、省エネや脱炭素などの長期の目標は不変。                                                           |
|                                                                                                                            | 国家安全保障システムと能力現代化を推進し、国家安全と社会の安定を断固として守る   | 中国共産党のイデオロギーや食糧、エネルギー、サプライチェーン等、各方面の安全を脅かすリスクへの対応を強化する。「総体的国家安全観」、「自立自強」など。              | 関連制度の整備、党の指導強化の動きが強まる。外資企業にとっては、政府調達からの排除といったリスクも高まるが、「中国の国家安全上の課題（さまざまな社会・経済上の課題を含む）への貢献」がビジネスの機会にもなるケースも。 |
|                                                                                                                            | 「建軍100年」奮闘目標を達成し、国防と軍隊の現代化という新しい状況を切り開く   | 海洋権益の拡大・確保や台湾統一の実現に向けた能力の向上。「強軍」建設、「軍民融合」など。                                             | 成長減速下でも軍事費を増やし、戦力拡充を図る。AI等の最新技術を駆使した「智能化戦争」への備え、台湾武力統一を想定した揚陸・輸送能力の強化など。                                    |
|                                                                                                                            | 「一国二制度」の堅持・向上と祖国統一の推進                     | 香港の政治的自由は認めないが、経済や金融制度面の自律性という意味での一国二制度は維持する。「愛国者による香港（マカオ）統治」、「台湾問題を解決するための新時代の総体戦略」など。 | 香港の国際金融センターとしての位置付けは引き続き重視する。台湾に対する武力行使は当面行えず、台湾および米国側の状況を見ながら、軍事的な威嚇や認知戦などのハイブリッド戦を続けていく。                  |
|                                                                                                                            | 世界平和と発展を促進し、人類運命共同体を構築する                  | 平和・発展の建設者としての中国のイメージをアピール。「新型国際関係」、「一帯一路」など。                                             | 人権や安全保障を巡る西側諸国との関係悪化や、一帯一路の主なパートナーである新興国・途上国の財政悪化など逆風が強まる中、適宜戦略を調整しながら、自身の国際影響力の向上と国際環境の安定化を図っていく。          |
|                                                                                                                            | 全面的かつ厳格な党治を堅持し、新時代の党建設という新しい偉大な事業を深化・推進する | 党の規律強化を通じた習近平指導部と共産党の求心力向上。                                                              | 2期10年の間の反腐敗運動（≒権力闘争）を経て、習氏にとっては党内の「平定」と規律改善はある程度進んだが、引き続き求心力維持に向けて引き締めを図る。                                  |

出所：党大会報告から三井物産戦略研究所作成

<sup>3</sup> 「共同富裕」は分配政策等を通じて格差の縮小を、「双循環（国内大循環を主体とする国内・国外の双循環）」は人や資本、土地等の生産要素の移動・取引を円滑化させて経済活動の活性化を、「自立自強」は重要な技術や製品の自給率向上を、「生態文明建設」は脱炭素やリサイクル等の取り組みを通じた持続可能な発展モデルの構築を、それぞれ目指す。



いわゆる「独裁リスク」は高まるが、習氏は求心力維持に国民の支持を必要としており、大多数が「非合理的」と考える極端な政策を独断で行う可能性は低い。2022年末の唐突なゼロコロナ政策の終了は、タイミングこそ中国社会を戸惑わせたが、政策に対する国民や企業の不満、経済財政への悪影響、ウイルスの病原性低下等の情報を総合して、習氏が他幹部とともに「合理的」に判断した結果と見られる。一方で政策導入・転換過程の不透明さは今後も続く。

外交は米日欧との摩擦激化に備え、途上国・新興国との協力強化を進める。ただし一帯一路は、過去の案件の焦げ付きや相手国財政の悪化を受け、政府間融資は絞り、企業投資や貿易中心の協力となる。米日欧との経済関係では、先端半導体技術の導入が一層困難になるが、それ以外の分野では引き続き活発な投資（特に受け入れ）、貿易が行われる。中国は経済産業の安定運営と発展になお米日欧企業の力を必要としており、一部国家安全上のセンシティブな分野・市場を除き、門戸開放を続ける。「相手国産品の中国市場からの排除」などを外交上の武器とするエコノミック・ステイトクラフトの動きも続くが、全面的なものにはならない。2027年までに中国が台湾武力統一に動く可能性は低い。軍事面の準備は進むが、台湾や西側諸国との貿易停止や金融制裁等の衝撃に備えた態勢作りが間に合わないためだ<sup>4</sup>。台湾が「独立」に動けば<sup>5</sup>一気に有事リスクが高まるが、台湾世論は過半数が「現状維持」派であり<sup>6</sup>、このシナリオも蓋然性が低い。

## 2-2. 経済

ゼロコロナ終了で2023年は消費が回復し、成長率は5%超まで戻すが、家計および地方政府の債務増加、少子化加速等のコロナ禍の後遺症が尾を引き、以降は緩やかに減速する<sup>7</sup>。それでも1人当たりGDPは2027年に1.5万ドル超まで高まり<sup>8</sup>、2022年に達した高所得国水準を維持する。GDP全体の対米比率は8割前後まで上昇<sup>9</sup>。中間層拡大、都市化、DX、高齢化、低炭素化、国潮<sup>10</sup>などのテーマに関わる市場の成長が続く。

第3次習政権は消費主導の成長モデルへの転換を急ぐ。中国経済は投資依存が強く、民間消費の対GDP比率は習政権2期10年でほとんど高まっていない（図表4）。鍵となる政策は「共同富裕」である。低所得層の引き上げを図るが、コスト負担者が問題となる。消費の担い手である中間層と主な雇用の受け皿である中小民間企業の負担は増やせないが、一部のキャッシュリッチ企業と富裕層の“自発的”な協力だけでは不十分だ。国有企業や政府部門にも痛みを負わせられるか、習氏の手腕が問われている。

<sup>4</sup> 例えば中国は半導体の輸入を台湾に、鉄鉱石や天然ガスの輸入を豪州に多く頼っているが、戦争に備えて積極的に依存度を引き下げている状況にはない。中国による、半導体を含む電子機器・部品の台湾からの輸入は、2016年に中国が敵視する蔡英文政権が台湾で発足した後も、金額・シェアともに高まっており、シェアは輸入全体の3割に迫っている。

<sup>5</sup> 台湾の政権が、既存の中華民国憲法を廃止したり、「台湾国」の独立を宣言する状況を指すが、蔡英文総統は「中華民国台湾は既に独立した主権国家」という立場を取っており、改めて独立宣言等を行う必要性を否定している。

<sup>6</sup> 台湾の国立政治大学選挙研究センターが定期的に実施している台湾人の政治意識調査の最新の結果（2022年12月集計）によると、台湾と中国の関係に関して、回答者の57.2%が、独立や統一ではなく現状維持が望ましい、と答えている。「現状を維持した後に改めて決める」（28.7%）と「永遠に現状を維持する」（28.5%）を合わせた数字である。

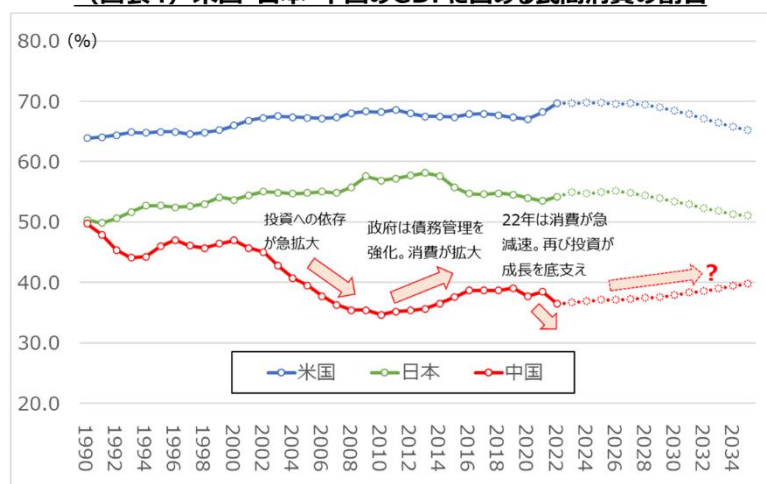
<sup>7</sup> 2027年の中国の実質GDP成長率予測は、IMF（2022年2月時点）が「4%以下」、EIU（2021年12月時点）が「3.9%」など。

<sup>8</sup> 2022年は12,741ドル。

<sup>9</sup> 2022年は約7割。

<sup>10</sup> 中国語で「国産ブランドブーム」を指す。

(図表4) 米国・日本・中国のGDPに占める民間消費の割合



出所：EIUのデータから三井物産戦略研究所作成  
注：2022年は推計値、2023年以降は予測値

住宅市場は一旦は景気後退から脱するが、消費者のマインド悪化や少子化等を背景に需要は弱含み、新築住宅の供給量は、2027年に至ってもコロナ禍前の水準には戻らない。一方で中古や賃貸市場は拡大する。新車市場の成長は頭打ちするが新エネルギー車（NEV）、特にEVの生産・販売・輸出は伸長する。新車市場のNEV比率は2022年に25.5%と政府目標<sup>11</sup>を前倒しで達成。2027年にはシェア5割を超える可能性も。自動車輸出は2023年に日本を抜き世界1位になる見通し<sup>12</sup>。環境対応は、エネルギーの安定供給が最優先され、「脱化石燃料」よりも「脱炭素」に力点が置かれる形で推進される。より高効率な石炭の利用、また再生可能エネルギー導入が進み、CO<sub>2</sub>排出量は2027年前後にピークアウトする。

### 2-3. 社会

人口の減少、高齢化、都市化、中間層拡大、高学歴化、デジタル化、国内の経済発展地域への人口移動等のトレンドが続く。

総人口と生産年齢人口は減少するが、都市常住人口と中間層人口は増加が継続。都市人口は2022年の9.2億人から2027年には9.6億人前後へ増加<sup>13</sup>。中間層人口は2020年の4.92億人から2025年には5.82億人へ<sup>14</sup>、2027年には6億人を超える。インターネット普及率は2027年に80%超に上昇する<sup>15</sup>。人口の都市化、中間層拡大、デジタル化の3トレンドは、消費主導成長の推進力を高める。高齢化率は2022年の14.9%から2027年に19%前後まで高まる<sup>16</sup>。

<sup>11</sup> 2020年10月に国務院が公布した「新エネルギー自動車産業発展計画（2021～2035年）」における政府目標は「2025年に20%前後」。なお乗用車に限ればNEV比率はもっと高く、2022年に27.6%に達した。中国乗用車協会は2023年1月、2023年の中国のNEV（乗用車）販売は前年比約5割増の850万台、乗用車市場でのシェアは36%に高まる、と予測を示している。

<sup>12</sup> 中国の2022年の自動車輸出台数は前年比54.4%の311.1万台、うちNEVは同2.2倍増の67.9万台に上った。日本は同0.1%減の381.3万台だった。

<sup>13</sup> 2022年末の中国の都市化率は65.2%、総人口は14億1,175万人。2027年は都市化率を68%、総人口14億人と仮定して試算。

<sup>14</sup> 中国の政府系シンクタンクの国家信息中心が2021年12月に発表した報告書から。同報告書は2021～2025年の平均GDP成長率を5%と仮定して試算している。中間層は中国では「3人世帯で年間所得10万～50万元（約200万～1,000万円）」と定義されることが多い。

<sup>15</sup> 2022年6月時点で74.4%。

<sup>16</sup> 2000年代前半の日本の水準。

人口の高学歴化も進む。大学等卒業生<sup>17</sup>は2022年に1,076万人と大台を突破<sup>18</sup>。2023～2027年に新たに5,000万人超が卒業する<sup>19</sup>。彼らは中国の産業構造転換やイノベーションを促す原動力である一方、若年層の高失業率が示すように<sup>20</sup>雇用のミスマッチが深刻化しつつあり、社会不安リスクにもなりうる。

## 2-4. 技術

「中国製造2025」<sup>21</sup>の目標年が近づく。重点10分野<sup>22</sup>の幾つかで国際競争力を備えた企業が育っており<sup>23</sup>、定性目標の「世界の製造強国入り」は達成される。一方で基礎研究への投資不足や米国の技術輸出規制が響き、「2025年に半導体の自給率70%」などの定量目標の一部は大幅な未達に終わる<sup>24</sup>。中国の科学技術は2027年にかけて、AIや量子コンピュータ等の分野で世界の先端を走る一方、多くの「ボトルネック技術」<sup>25</sup>が残る、まだら模様の発展が続く。

2010年代は4G移行とモバイル決済の普及でさまざまなデジタルサービスが爆発的に広まり、人々の暮らしやビジネスの在り方を大きく変えた。2020年代は同レベルの変化は起きないが<sup>26</sup>、AI技術の進歩や5Gの普及、デジタルネイティブ世代の増加を受け、サービスの一層の多様化と高度化が進む。

NEVは市場の拡大だけでなく、固体電池の量産化やナトリウムイオン電池の量産開始、電池交換ステーションの普及など、技術や仕組みの点でも発展を遂げる。各種の自動運転サービスの普及も進む<sup>27</sup>。また中国版GPS「北斗」のサービス拡大や宇宙ステーション「天宮」での実験実施など、宇宙関連技術の活用、国際協力が進展する。

## 日本企業への示唆

### 3-1. 2027年の中国

さまざまな問題を抱えつつも、中国の総合的な国力<sup>28</sup>はさらに高まる。強硬な対外姿勢が続くが、先

<sup>17</sup> 大学のほか、高等職業高校や高等専門学校を含めた高等教育機関の卒業生数。

<sup>18</sup> 中国の大学等卒業生は20年前の2002年はわずか133万人だった。2023年はさらに増え、1,158万人が卒業する見通し。

<sup>19</sup> ただし中国の大学生卒業生は4割前後が進学するため、実際の学部新卒の社会人の数はこれより少なくなる。

<sup>20</sup> 都市で暮らす16～24歳の調査失業率は2022年に月次で15.3～19.9%の間で推移。コロナ禍前の2019年は9.9～13.9%だった。

<sup>21</sup> 2015年7月に国務院が公布した長期の産業政策。特定の技術や製品について自給率の目標を置いたことが米国などから警戒されたこともあり、習氏は2020年頃からこの政策にほぼ言及しなくなっているが、政策に記された重要技術の内製化を進めつつ、高い国際競争力を備えた「製造強国」を建設する、という目標と関連政策は堅持している。

<sup>22</sup> 次世代情報技術、ハイエンドNC工作機械・ロボット、航空・宇宙設備、海洋エンジニアリング・ハイテク船舶、先端鉄道設備、省エネ・新エネ自動車、電力設備、農業用機材、新素材、バイオ医薬・高性能医療機器。

<sup>23</sup> 高性能医療機器分野の上海聯影医療科技（CTの世界シェア2位）や、新エネ自動車分野の上海恩捷（蓄電池セパレータの世界シェア1位）や貝特瑞新能源材料（蓄電池負極材の世界シェア1位）など。

<sup>24</sup> 自給率の捉え方は一様ではないが、一例として、米調査会社IC Insightsが2022年5月に出した”The McClean Report 2022”において、2021年の中国IC自給率は16.7%で、2026年も21.2%にとどまる、との予測を示している。同レポートは“China-Based IC Production”について論じており、外資企業が中国で生産したICも自給率に含んでいる。

<sup>25</sup> 中国科学技術部の機関紙「科学日報」が2018年に報じた「我が国が掌握していない35の重要技術」など。ステッパー（半導体製造装置）やロボット用センサー、ハイエンドコンデンサー、燃料電池用材料、炭素繊維材料などが記載されている。

<sup>26</sup> 2030年代以降はAIや自動運転技術の進歩がそうした変化をもたらす可能性がある。

<sup>27</sup> 自動運転バス・タクシー・トラック、無人配送ロボット等。ただし中国の自動運転車開発を巡っては、ハイスpek的なICが必要となるレベル5（完全自動運転）に至ると、米国の半導体輸出規制の影響で開発が停滞する可能性がある、との専門家の見方もある。時期的には2030年代以降と見られる。

<sup>28</sup> 経済、技術、軍事、国際的な影響力等の総体。

述の通り、2027年までに台湾海峡で戦争が起きる可能性は低い。これを前提に中国の発展は続き、外資にとっての中国ビジネスの機会の拡大と多様化が進む。中国経済は消費市場という大きな伸びしろを残す。また脱炭素やエネルギー・食糧安保、国民の健康などの国家・社会課題に関わるビジネスニーズが拡大する。新しい技術の社会実装やデジタルサービスの多様化・高度化の動きも、政策の後押しも受けながら続く。一方で不透明さを増す政策決定プロセス、人件費や法令対応コストの増大、激化する米中摩擦など、企業にとってのチャイナリスクの状況は一層複雑化する。

### 3-2. 5つの視点

以上を踏まえ、日本企業が「これからの中国ビジネス」を考える上で意識したい5つの視点を記す。

①中国全体の成長は鈍化するが、潜在成長力の大きな個別テーマは多く、また様々な新しい技術や仕組みの市場導入も続く、②一部の分野・市場を除き、中国は引き続き積極的に外資を誘致する、③中国が抱える国家・社会課題には、環境や健康分野など、外資がビジネスとして関われるものも多い、④むやみにチャイナリスクを恐れるべきではない。日米の法令やESGは当然順守すべきだが、さまざまなリスクを過大に評価すれば、機会損失が増大する<sup>29</sup>、⑤各企業はビジネスを通じて中国と良好な関係を築くことで、結果的に日中関係や東アジアの安定にも寄与しうる。2027年にかけて外資企業の間で中国への関与を増やす企業、減らす企業の分化が進みそうだが、習政権がメインシナリオ通り長期的な成長見通しの改善に向けた政策を進めれば、「増やす企業」の比率が高まるだろう。日本企業も大胆かつ冷静に中国と向き合っていくことが求められる。

<sup>29</sup> チャイナリスクに関する分析は、三井物産戦略研レポート「変容するチャイナリスクー正しく恐れるための評価の視点と姿勢ー」（2022年4月）を参照されたい。

[https://www.mitsui.com/mgssi/ja/report/detail/\\_icsFiles/afieldfile/2022/04/19/2204c\\_kishida.pdf](https://www.mitsui.com/mgssi/ja/report/detail/_icsFiles/afieldfile/2022/04/19/2204c_kishida.pdf)

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。